

様式第4号(第12条関係)

埼玉県エコアップ認証事業所取組実施状況報告書

平成22年 9月 3日

埼玉県知事 様

報告者 初雁興業株式会社  
埼玉県川越市大字鯨井 1705 番地 2

代表取締役 関根 賢一 印  
電話番号 049-231-0800(代)

埼玉県エコアップ認証制度実施要綱第12条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 事業活動の概要

ふりがな 事業所の名称	はつかりこうぎょうかぶしがいしゃ 初雁興業株式会社			
事業所の所在地	〒350-0815 埼玉県川越市大字鯨井1705番地2			
事業の内容	土木、建築工事の設計・施工、宅地建物取引業ほか			
事業の規模	資本金 (万円)	1億1200万円 (平成21年6月期)	主要製品	各種建設物
	従業員 人数(人)	119名		
<b>地球温暖化対策推進者名</b>	役職 専務取締役		氏名 斎藤 衛	
担当者	所属 管理部 部長		氏名 植野 和夫	
連絡先	電話 049-231-0872		FAX 049-234-3513 電子メール ueno@hazkari.co.jp	

2 環境方針 (見直しを行った場合、記載すること)

前年度より見直しなし。添付 環境方針 (2002年8月1日登録、2009年9月1日改訂、国際規格 ISO4001 の「環境方針」のとおり。)

3 環境負荷の現状

(1) 環境保全の取組のチェック結果

項目	廃棄物	大気・水質	化学物質	節水・水	製品開発
達成率	97%	69%	100%	67%	100%
項目	建築・開発	グリーン購入	環境教育	その他	
達成率	79%	82%	91%	33%	

(取組に関する情報・説明)

<CO2/NOX>

- ・エコドライブの周知・啓発を行った。
- ・各自「自動車運転日誌」にて燃料消費量の確認、自動車走行によるCO2排出量の確認をすることで、環境負荷を与えているという認識を持たせ、個人の環境意識向上を図った。
- ・営業車に対し、ハイブリット車の導入を行った。
- ・低燃費車の導入促進のため、補助金制度を平成17年11月に制定。
- ・平成21年5月22日に、省エネルギーセンターによるエコドライブ講習を全社員及び協力業者向けに実施。
- ・社員のエコドライブに対する意識向上を図るため、弊社安全室の提案により「初雁興業(株)環境シール」を作成し配布した。
- ・平成22年2月27日(土)省エネルギーセンターによるエコドライブの実施研修が行えるエコドライブ教習会に社員1名参加(添付 エコチャレンジドライバー認定証)

<廃棄物の発生抑制>

- ・電子メディア等の利用によるペーパーレス化を図った。
- ・平成20年7月より、本社より排出されるごみの計量を行い、今後の廃棄物排出量削減に努めることとなった。
- ・平成22年9月より、建設現場事務所全所より排出される廃棄物量の測定を実施し、今後は本社の廃棄物量と合わせて、廃棄物量削減に努めることとなった。平成22年度は、削減目標設定の為のデータ取り期間とする。

<グリーン購入>

- ・環境物品購入の励行、一括購入の実施

<電力>

- ・室内温度の管理(夏期:冷房温度、28、冬期:暖房温度20)
- ・廊下、階段の消灯、休憩時間の消灯
- ・本社2階応接室にLED電灯を設置

<その他>

- ・埼玉県温暖化対策課公募による「平成 21 年度さいたま環境賞」に参加（添付平成 21 年度さいたま環境賞応募書類写し）
- ・エコキャップ推進協会活動(ペットボトルキャップリサイクル)に参加

( 2 ) 環境への負荷のチェック結果(本社 + 現場作業所)

ア)「地球温暖化対策計画書」の別紙 3 号より

項 目		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度
CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub> /年	142	183	163	166
原単位(従業員当たり)	t-CO <sub>2</sub> /	1.1870	1.4490	1.2928	1.3980

イ)自動車燃料「地球温暖化対策計画書」の別紙 1 - 1 号を用いて求めた数値

項 目		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度
自動車燃料 CO <sub>2</sub> 排出量	t-CO <sub>2</sub> /年	482	470	395	379

合計

項 目		1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度
CO <sub>2</sub> 総排出量	t-CO <sub>2</sub> /年	625	653	558	545
原単位(従業員当たり)	t-CO <sub>2</sub> /人	5.2072	5.1794	4.4265	4.5795

(3) 二酸化炭素排出量及び原単位の実績

本社のみにおける実績

(基準値：平成 17～19 年度平均 570.33t、4.7092t-CO<sub>2</sub>/人)

年度	CO <sub>2</sub> 排出量(t)	基準値比 増減量(t)	基準値比 増減率(%)	CO <sub>2</sub> 原単位 (t-CO <sub>2</sub> /人)	基準値比 増減量 (t-CO <sub>2</sub> /人)	基準値比 増減率(%)
基準値	570.33			4.7092		
20年	457	113.33	19.9	3.6270	1.0822	22.98
21年	440	130.33	22.9	3.6940	1.0152	21.56
22年						
平均 増減率						

弊社 ISO との整合性のため、平成 20 年度は、平成 20 年 7 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日として記載。以降年度も同様。

CO<sub>2</sub> 排出量(t)の実績は、別紙 1 - 1 号(本社のみ)より抜粋しており、社員使用燃料、本社使用電力から算出。

本社及び現場作業所における実績

(基準値：平成 17～19 年度平均 663.0t、5.471t-CO<sub>2</sub>/人)

年度	CO <sub>2</sub> 排出量(t)	基準値比 増減量(t)	基準値比 増減率(%)	CO <sub>2</sub> 原単位 (t-CO <sub>2</sub> /人)	基準値比 増減量( )	基準値比 増減率(%)
基準値	663.0			5.471		
20年	558	105	15.8	4.4265	1.0445	19.09
21年	545	118	17.8	4.5795	0.8915	16.30
22年						
平均 増減率			16.8			17.70

弊社 ISO との整合性のため、平成 20 年度は、平成 20 年 7 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日として記載。以降年度も同様。

CO<sub>2</sub> 排出量(t)の実績は、別紙 1 - 1 号(本社及び現場作業所)より抜粋しており、社員使用燃料、本社使用電力から算出。

( 4 ) 二酸化炭素排出量等の増減に関する情報・説明

- ・電力による CO2 排出量については、本社及び現場作業所の合計では減少傾向にあるとは言えないが、本社のみでは平成 19 年より減少傾向にあり、全年度比 1.9% 減となっている。
- ・自動車用燃料による CO2 排出量は、平成 17 年度以降減少傾向にある。この結果は、社有車にハイブリット車の導入を行った効果が大きく影響していると考えられる。また平成 20 年度より社員の自動車燃料券の支給量見直し（各々の自動車の燃料消費率に見合った燃料を支給するよう自己申告した取組み）を行ったことが大きく影響していると考えられる。
- ・エコドライブ講習、運行日誌（各社員が月ごとの走行距離、燃料使用量を把握するための日誌）による自己管理などが社員の意識改革に繋がったため削減できたと考えられる。

添付 エネルギー別・二酸化炭素(CO2)排出量集計データ参照

( 5 ) その他環境に重大な影響を与える項目の実績及びその情報・説明

環境物品購入率（別添 ISO14001 書類「4.5.1 環境マネジメントプログラム進捗管理表（総務部）」の実績値）

本社周辺の清掃（別添 ISO14001 書類「4.5.1 環境マネジメントプログラム進捗管理表（ISO 事務局）」の実績値）

廃棄物排出量実績（添付 廃棄物等排出量実績）のとおり

水道使用量（次ページ・下表のとおり）

	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度
水道使用量(L/年)	947	919	1131	1159
月平均使用量(L/月)	78.9	76.6	94.3	96.6
	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
水道使用量(L/年)	1794	1577	733	843
月平均使用量(L/月)	149.5	131.4	61.1	70.3

( 6 ) 二酸化炭素削減対策等の取組状況

別添 「二酸化炭素削減対策等チェックシート」のとおり

4 環境への負荷低減の目標 (見直しを行った場合、記載すること)

(1) 二酸化炭素の削減目標

本社のみにおける目標 (認証取得時の目標)

(基準値：平成 17～19 年度平均 570.3t、4.7092t-CO<sub>2</sub>/人)

年度	目標 排出量 (t)	基準値 (t)	増減量 (t)	増減率 (%)	目標 原単位 (t-CO <sub>2</sub> /人)	基準値 (t-CO <sub>2</sub> /人)	増減量 (t-CO <sub>2</sub> /人)	増減率 (%)
20年	457	570.3	113.3	24.8	3.6270	4.7092	1.0822	29.8
21年	527.3		43.0	8.2	4.1816		0.5276	12.6
22年	522.0		48.3	9.3	4.1398		0.5694	13.8
平均 増減率				14.1				18.7

弊社 ISO との整合性のため、平成 20 年度は、平成 20 年 7 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日として記載。

平成 20 年度のみ実績値を記載。別紙 1 - 1 号 (本社のみ) より抜粋。

本社及び現場作業所における目標

(基準値：平成 17～19 年度平均 663.0t、5.471t-CO<sub>2</sub>/人)

年度	目標 排出量 (t)	基準値 (t)	増減量 (t)	増減率 (%)	目標 原単位 (t-CO <sub>2</sub> /人)	基準値 (t-CO <sub>2</sub> /人)	増減量 (t-CO <sub>2</sub> /人)	増減率 (%)
20年	558.0	663.0	105.0	18.8	4.4265	5.4710	1.0445	23.6
21年	640.0		23.0	3.6	5.0767		0.3943	7.8
22年	633.6		29.4	4.6	5.0259		0.4451	8.9
平均 増減率				9.0				13.4

弊社 ISO との整合性のため、平成 20 年度は、平成 20 年 7 月 1 日～平成 21 年 6 月 30 日として記載。

平成 20 年度のみ実績値を記載。別紙 1 - 1 号 (本社及び現場作業所) より抜粋。

( 2 ) 二酸化炭素排出量等の削減目標に関する情報・説明

本社のみにおける目標（認証取得時の目標）

エコアップ認証における基準値は、平成 19 年度申請時に引き続き、本社のみ  
の平成 17～19 年度の平均値 570.33t とする。

目標排出量については、前年平成 19 年度（平成 19 年 7 月 1 日～平成 20 年  
6 月 30 日）に目標設定した「弊社 ISO14001 の CO2 排出量削減目標に合わせ  
て、平成 19 年度の実績値（538t-co2）に対し 1%削減（532.62t-co2）  
を目標とし、以降平成 21、22 年についても前年度比 1%削減を目標に二酸化  
炭素削減に努める。」以上の目標を継続する。しかし、平成 20 年度の目  
標については実績値を新たな削減目標として記載する。平成 21、22 年度は  
前年度に引き続く目標値とする。

本社及び現場作業所における目標

本社及び現場作業所を含めての参考値であり、平成 19 年度取得のエコアッ  
プ認証における目標とは別のものである。下記目標を参考とし、現場作業  
所についても引き続き二酸化炭素排出量削減に努める。

目標値設定の方法は、本社のみにおける目標と同じ。

( 3 ) その他環境に重大な影響を与える項目の目標及び情報・説明

現行の目標を継続する。

(以下 略)

## 5 環境負荷低減に向けた具体的な取組結果

### (1) 二酸化炭素削減の取組結果

- (1) 当社の社員は、通勤及び業務で車を使用する場合、次の事項を厳守して車の運転を行った。
- アイドリングストップの励行
  - 急発進、急停止をせず、経済的走行の励行
  - タイヤの空気圧チェック等をした整備された状態の維持
  - 走行ルートを考え、合理的な走行を行う
  - 社有車購入時は、低公害車を購入する
  - 社員の私有車購入時における低公害車購入補助金制度を活用する
- (2) 社員各自の二酸化炭素排出に対する意識向上と、排出量データ収集を目的とし、平成 20 年 9 月制定「CO2 削減に伴う業務車利用心得」を制定した。
- (3) 空調温度の適正化（冷房 28 度、暖房 20 度）に努めた。
- (4) 昼休み、休憩時間の消灯を徹底した。
- (3) (4) とともに、掲示物及び CO2 削減委員会による指導・呼びかけを行った。
- (5) 平成 21 年 5 月 22 日に、省エネルギーセンターによるエコドライブ講習を全社員及び協力業者向けに実施した。
- (6) 社員のエコドライブに対する意識向上を図るため、弊社安全室の提案により弊社オリジナル「地球環境を考え行動します」ステッカーを作成し配布した。
- (7) 平成 22 年 2 月 27 日省エネルギーセンターによるエコドライブ実地教習会に社員 1 名参加（添付 エコチャレンジドライバー認定証）
- (8) 平成 21 年 11 月、ハンドブックスタイルの添付「CO2(二酸化炭素)削減実践手引書」を弊社にて編集・発行し全社員及び協力業者に配布した。

### (2) その他環境に重大な影響を与える項目の取組結果

- 環境物品購入  
総務部管理のもと、可能な範囲で環境物品の購入に努めた。
- 本社周辺の清掃  
月に 1, 2 回の清掃活動を行い、本社周辺の清掃活動（掃き掃除、ゴミ拾い等）を行った。
- 廃棄物排出量の削減
- ・両面コピーや裏紙使用を徹底し、廃棄物の削減を図った。
  - ・電子データ等を率先して使用し、ペーパーレス化を促進した。
  - ・使い捨て製品の購入を抑制した。
  - ・ゴミ出しの日に廃物量を測定することで破棄物削減の意識付けを行った。
- 水道使用量  
社員各自が節水を心がけた。

## 6 取組の実施体制

### (1) 各取組の分担や責任者の配置状況 \_\_\_\_\_ (見直しを行った場合、記載すること)

( 組織図を添付) 添付 組織図参照

### (2) 取組の従業員への周知状況

環境方針、目標、取組については、月 2 回行われる朝礼時や、各部勉強会にて必要に応じて周知徹底を図っている。

## 7 取組の運用状況

### (1) 目標達成状況と取組実施状況の確認・点検概況

- ・ ISO のシステムを活用し、エコアップ宣言のマネジメント運営・管理を行っている。( ISO14001 のシステムの登録日：2002 年 8 月 1 日 )
- ・ 別添・ ISO14001 書類「4.5.1 環境マネジメントプログラム進捗管理表」にて、環境物品購入率については総務部(別添 ) 本社周辺の清掃については ISO 事務局(別添 ) 車の CO2 排出量については安全室(別添 ) が各々4 半期毎の実績の記録を行っている。
- ・ 廃棄物排出量については、平成 20 年 7 月より排出量測定・記録を開始し、ISO 委員会にてデータの集計・管理を行っている。
- ・ また本社においては、ISO 手順書、別添 「CO2 排出量削減管理手順書」にて燃料については安全室、電気、廃棄物(燃えるゴミ)については営業部が管理を行うこととなった。
- ・ 弊社業務組織の ISO 委員会にて、月に 1 回委員会を開催し、必要に応じて環境マネジメント運営状況について確認・監視及び提案を行っている。

### (1) 確認・点検結果に基づく対応概況

- ・ 確認・点検結果を基に、問題点の原因分析を行い、対応策を担当委員、担当部署等により検討し、改善に取り組んでいる。

## 8 評価・見直し

### (1) 代表者等による全体の取組の評価・見直し概況

- ・ 各担当者は、「環境マネジメントプログラム進捗管理表」にて ISO14001「CO2 排出量削減手順書」の遵守状況を確認し、評価し、ISO 委員会で報告する。また、別添 「環境目的・目標一覧表」にて 3 年間の活動結果を評価及び見直しを行い、翌年 3 年間の目的・目標を掲げる。  
また、環境目標が達成出来なかった場合は、評価・見直しを行う。
- ・ ISO14001 の評価・見直し事項として、平成 20 年 7 月 1 日より、環境方針の基本方針の見直しが行われた。
- ・ 自動車における CO2 排出量について評価・見直しを行い、代表取締役が、平成 20 年 9 月 1 日に「CO2 削減に伴う業務車利用心得」を制定。

( 2 ) 見直し結果の従業員への伝達状況

見直し結果、改善事項について、各責任者を通じて全従業員に伝達を図った。

9 公表

取組実施状況報告 ( **エコアップ認証** ) の公表状況

・エコアップ宣言及び取組結果について、本社にて閲覧できる状態にしている。

・公表方法は以下のとおり

本社 ( 〒350 0815 埼玉県川越市大字鯨井 1705-2 )

時間 : 8:00 ~ 17:00 ( 土・日・祝祭日を除く )

場所 : 本社 1 階受付

電話 : 049-231-0800 ( 代 )

また、自社ホームページアドレスでも閲覧できます。

<http://www.hazkari.co.jp>